

少子化でデフレにならず

20年以上もデフレにつかっていた日本では、デフレマインドが根強く定着している。2%以上のインフレが2年以上も続いているのに長期金利（10年物国債の利回り）が1%前後で止まっているというところは、足元では物価上昇率が2%を超えているが、時間がたてば1%あるいはそれ以下に下がっていくだろうと多くの人が考えているからだ。長期金利は長期の物価予想と密接な関係にある。



伊藤元重の エコノオッチ

少子高齢化で人口減少が続けば、需要も減少を続け、物価を下げる圧力になると考えられる。以前もこの欄で指摘したが、「少子高齢化」デフレ」という考え方は正しくない。需要サイドしか見ていないからだ。少子高齢化で人口が減少すれば確かに需要は縮小するが、人口が減少すれば供給も縮小する。少子高齢化は、全人口の中に占める労働人口の割合が縮小するという影響も持つ。高齢者や子供は需要サイドには入るが、供給サイドには入らないからだ。

この結果、少子高齢化

人手不足が賃金上昇圧力に

による需要の縮小幅よりは供給の縮小幅の方が大きくなり、供給不足が起きる。これは物価や賃金を引き上げる力として働くことになる。「少子高齢化」インフレ」と考えた方がよいだろう。

少子高齢化がインフレの原因となるという見方は、グローバル経済にも当てはめてみることができる。新型コロナウイルス禍以前は20年以上も中国は世界の供給基地としての役割を果たしてきた。潤沢な労働力の存在が低価格の商品の供給力を支えた。その中国が急速に高齢化し、生産労働力も減少を始めている。低価格の商品を無尽蔵に提供できるという中国の存在は弱くなっている。

日本経済の話に戻ろう。少子高齢化がインフレ圧力になるということは、人手不足を考えれば理解しやすいだろう。少子高齢化によって労働人口が急速に減少を続け、それが供給不足の圧力として物価や賃金を上昇させている。そしてこの流れは今後強まることはあっても弱まることはない。少子高齢化により人手不足がさらに深刻化すれば、賃金の上昇圧力は強まるだろうし、賃金が上がれば物価も上がる。企業経営にとって、長期のトレンドをどう見るのかは重要である。人口減少で需要が低迷してデフレトレンドに戻るのか、それとも少子高齢化によって人件費が上がり

続ける物価も上昇基調となるのか。どちらのトレンドを想定するのかが企業経営の力点は大きく異なるはずだ。

色々な経営者の方と話していると、物価や賃金の引き上げは一時的なもので、次第によく見慣れたデフレの光景に戻るだろうと考えている人が多いようだ。長引いたデフレの中で、経営者はデフレマインドにどっぷりつかっているようである。しかし人手不足は一時的な現象ではない。人手不足が続けば賃金は必ず上がる。日本経済はデフレからインフレへの大きな転換点にあるという視点から、価格や賃金の政策を見直してほしい。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。